

株式会社エイト日本技術開発

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スマールコンセプションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセプション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

橋梁の集約・再編を含めた自治体・事業者・地域の連携方策の提案

広大な区域を有する自治体、群マネ(水平連携)の導入自治体を念頭に、橋梁分野における戦略的な維持管理の取組方策として、【1】メリハリある維持管理に向けた自治体・事業者・地域の連携方策、【2】管理効率が相対的に低い橋梁の存続または集約撤去の合意形成方策 を提案します。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

【1】メリハリある維持管理に向けた自治体・事業者・地域の連携方策

【現状】 多くの管理橋に対して慢性的な予算不足であり、計画通りに補修等の対策が進まない

【問題点】 必要性の高い補修等を計画通りに予算化する手法や、予算投入のメリハリをつける仕組みがない

⇒橋ごとの特性や重要度に応じた管理方針に基づき、重要橋梁の確実な対策実施と、利用が限定的な橋梁における集約撤去の検討を行うマネジメント手法を検討することで、限られた財源の効果的な投資につなげる

【2】管理効率が相対的に低い橋梁の存続または集約撤去の合意形成方策

【現状】 集約・再編の議論を進める際に、地域の合意形成が円滑に進まない

【問題点】 地域の今後のあり方の議論なしではインフラの存廃の合意形成に至らない

⇒客観的な情報に基づく優先度評価の方法とモデル地区での効果検証を踏まえた合意形成のプロセスを検討することで、インフラの集約・再編の具体化につなげる

②提案内容

【1】橋の特性や管理方針に応じた自治体・事業者・地域の連携方策の提案

- 長期維持を想定した重要度の高い橋(例:市街地の橋、市街地・集落を結ぶ橋)と、それ以外の橋(例:集落周辺等の橋)に分類し、自治体、事業者、地域団体・市民等の役割分担・取組方策を提案
- 長期維持の対象となる橋に対しては、耐震補強や長寿命化対策の確実な実施、高度かつ効率的な維持管理のため、対象橋の特性を踏まえつつ、点検・設計・工事の複数年一括発注のスキームや予算平準化の工夫及び財源捻出の仕組みについて検討
- 立地特性などから利用が限定される橋は、右記【2】に示す存続の必要性の評価により、集約撤去の議論を進めつつ、地域の関与度を高めた維持管理方策を検討(橋守活動の導入等)

地域区分※	橋の区分※(立地特性)	管理方針	自治体(道路管理者)	事業者(建設企業等)	地域団体市民等
市街地(市街化区域)	市街地の橋	長期維持	全体マネジメント 予算措置・取組の	長期維持に向けた補修等の確実な実施(耐震補強、Ⅲ判定の修繕、予防保全) →予算平準化のための財源の工夫 →複数年の一括発注による高度化・効率化等	-
居住エリア外	市街地・集落を結ぶ橋	長期維持		-	-
集落	集落周辺の橋※利用が限定的	再編検討		集約撤去の議論	集約撤去の議論

事業者・地域団体・市民等と連携した橋守活動

※地域区分や橋の区分の考え方は自治体の特性を踏まえて設定

【2】地域の将来像を踏まえた集約撤去の優先度評価手法及び進め方の提案

- 地域の実態(人口、生活利便性、災害リスク等)や都市計画のプランにおける位置づけを踏まえて、市道を構成する橋梁として将来的な維持の優先度を評価する方法を提案
- 「集約・撤去の候補」と評価した橋梁について、モデル地区(3地区程度)で主要な生活サービス施設や避難所からの時間圏の変化を検証し、実現する上での課題を整理
- 以上の結果を踏まえて、合意形成を含む集約・撤去の進め方を提案

市の上位関連計画の確認

- ・ 道路橋長寿命化計画
- ・ 都市マス、立適等

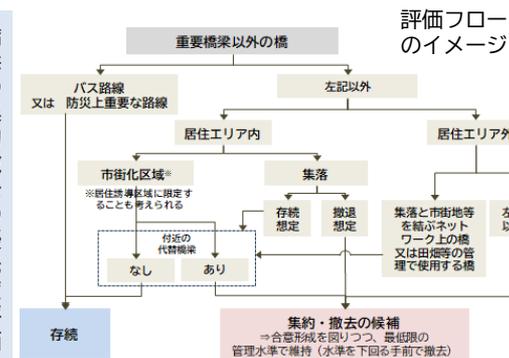
基礎情報のGIS化

- ・ 市管理の橋梁の位置
- ・ 存続させるバス路線
- ・ 災害ハザードエリア
- ・ 人口分布等

集落撤退の可能性評価

- ・ 将来人口、生活利便性、災害リスクで評価

橋梁の集約撤去の優先度評価



【先進性】

➢インフラの集約再編は、橋梁の集約撤去の個別実施例はあるが、地域単位で集約再編の検討を行った例や、地域住民との合意形成手法に踏み込んだ検討例は少ないと考えられる。

【有効性】

➢住民の立場に立った居住適地の選択肢を提示するなど、合意形成を着実に進めることで、立地適正化計画や事前復興計画に基づく居住誘導施策の推進、省インフラ化による持続可能なメンテナンス財源の確保にもつなげる。

【汎用性】

➢集約再編と重点維持のメリハリをつけた橋梁の維持管理方策は、市町村合併等で広大な区域を有する自治体や群マネ(水平連携)の取組への展開が期待できる。